

# 訪日外国人旅行者の周遊実態に基づく 観光行動圏の分析

田中 敦士<sup>1</sup>・岡本 直久<sup>2</sup>

<sup>1</sup>正会員 日本工営株式会社 (〒102-8539 東京都千代田区九段北 1-14-6)

E-mail: a8650@n-koei.co.jp

<sup>2</sup>正会員 筑波大学教授 システム情報系社会工学域 (〒305-8571 茨城県つくば市天王台 1-1-1)

E-mail: okamoto@sk.tsukuba.ac.jp

本研究は、訪日外国人旅行者の観光周遊実態に基づき、観光の移動距離を表す「観光行動圏」を分析し、外国人旅行者の観光周遊の規模を捉えるとともに、観光行動圏に影響する要因を明らかにすることを目的とする。分析データとして観光庁が実施する「訪日外国人消費動向調査」を用い、入国空港と各訪問地、出国空港を順に結んだ時の総直線距離を観光行動圏と定義した。国籍・地域別の集計により、韓国や香港、台湾は観光行動圏が小さく、欧米豪は観光行動圏が大きい傾向にあることを把握した。また、観光行動圏は滞在日数や出入国空港、旅行形態等の要因によって異なり、国籍・地域によって有意差がみられる要因が異なることを確認した。中でも、個人旅行者は団体ツアー客と比較して観光行動圏が小さい。近年は団体ツアー客が減少しており、今後、広域観光をしない旅行者が増加する可能性が示唆される。

**Key Words:** foreign visitors, tourism behavior distance, travel factor, nationality, length of stay

## 1. はじめに

近年、日本を訪れる外国人旅行者が増加傾向にある中で、地方創生の策の一つとして、訪日外国人旅行者の地方誘致に期待が高まっている。2017年3月、日本政府は新たな「観光立国推進基本計画<sup>1)</sup>」を閣議決定し、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年へ向けた目標を掲げた。国際観光については、訪日外国人旅行者数4,000万人や訪日外国人旅行消費額8兆円といった目標に加えて、訪日外国人旅行消費を全国津々浦々に届けることが重要であるとして、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数を7,000万人泊(2015年実績値:2,514万人泊)とする目標を掲げている。このように、国の目標として、訪日外国人旅行者数を増やすとともに、旅行者を地方部へ誘致し、その消費効果を地方部へ波及させることが重要であるとしている。

訪日外国人旅行者の地方誘致方策としては、大きく2つの策があると考えられる。1つは外国人旅行者が地方部へ直接出入国できる環境を整えることであり、もう1つは三大都市圏や地方の主要都市に集中する訪日外国人旅行者がこれらの都市部だけでなく、地方部を合わせて訪れるような観光周遊を促進することである。前者は、訪日外国人旅行者の地方誘致を直接的に推進するものであり、

近年は地方空港においてもLCC国際線の就航便が増加しており、これによる地方誘致の好例も報告されている<sup>2)3)</sup>。一方、後者は外国人旅行者を都市部から地方部へ誘致する方策であり、国の取り組みとして「広域観光周遊ルート形成促進事業」が行われている。

広域観光周遊ルート形成促進事業は、2015年から観光庁が主体となって実施している取り組みである。この事業は、テーマ性・ストーリー性を有する魅力ある観光地域をネットワーク化し、訪日外国人旅行者の滞在日数に合わせた広域観光周遊ルートを形成することにより、訪日外国人旅行者の周遊の促進による地域の活性化を図ることを目的としている<sup>4)</sup>。この取り組みが示すように、訪日外国人旅行者の地方誘致へ向けては、旅行者の観光周遊を促進し、都市部から地方部へ足を伸ばしてもらうことが重要となる。その上で、訪日外国人旅行者の観光周遊を促進するためには、訪日外国人旅行者の観光周遊の実態を捉えた上で、戦略的なマーケティングを実施する必要があると考える。

そこで、本研究は、訪日外国人旅行者の観光周遊実態に基づき、観光の移動距離を表す「観光行動圏」を分析し、外国人旅行者の観光周遊の規模を捉えるとともに、観光行動圏に影響する要因を明らかにすることを目的とする。

なお、本研究の構成は次の通りである。2 章では、訪日外国人旅行者の観光行動に関する既存研究を整理した上で、本研究の位置づけを示す。また、3 章では、本研究の利用データの概略を示す。そして、4 章で観光行動圏の定義を示すとともに、基礎的な集計を行い、5 章で観光行動圏に影響を与える要因を分析、6 章で国籍・地域によって異なる影響要因について考察する。

## 2. 既存研究の整理と本研究の位置づけ

我が国において、外国人旅行者の観光行動に関する研究が本格的に実施されはじめたのは 2000 年代に入ってからのものである。これは、2003 年に「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が開始されると、国際観光の重要性が認識されるようになり、今後の促進策について検討していく上で、訪日観光の現状や課題を捉える必要があったためである。ここで、訪日外国人旅行者の訪問地傾向や観光周遊に関する研究を以下に整理する。

まず、田中<sup>7)</sup>や金<sup>8)</sup>はパッケージツアーの旅程を分析し、国・地域別の訪問傾向や観光ルートとの差異などを明らかにしている。しかし、これらはパッケージツアー利用の旅行者のみが対象であるため、個人旅行による観光行動は捉えられていない。

次に、日比野ら<sup>9)</sup>や菱田ら<sup>10)</sup>、松井ら<sup>11)</sup>は、一連の研究として、訪日外国人旅行者の訪問地傾向を数量化Ⅲ類により分析している。特に、松井らは、訪問地傾向と観光活動に着目し、国籍・地域や訪日回数、旅行形態別の差異を示している。しかし、その他の要因との関係については言及されておらず、観光周遊については捉えられていない。

続いて、矢部<sup>10)</sup>は、訪日外国人旅行者の訪問地傾向を単一目的地型と複数目的地型に分け、観光周遊の把握を試みている。訪問地を単一あるいは複数訪れる場合で大きく 2 つに分けて議論しているが、より詳細な単位で観光周遊を捉える必要性が窺える。また、全ての国籍・地域を含めた考察を行っているが、国籍・地域による観光周遊の差異に着目する必要があると考える。

さらに、古屋ら<sup>14)</sup>は、潜在クラスモデルにより訪日外国人旅行者の都道府県訪問パターンを分析しており、国籍・地域や旅行形態、旅行時期、訪日回数などの要因との関連性を明らかにしている。

その上で、本研究では、訪日外国人旅行者の観光行動圏を分析することで、旅行者個人の観光周遊の規模を捉えた。これにより、国籍・地域や訪日回数、旅行形態等の要因別の観光周遊の実態に関する差異を明らかにすることができる。この結果は、訪日外国人旅行者の観光周遊促進を図る上での基礎情報として意義があると考えられる。

## 3. 分析データ

### (1) 訪日外国人消費動向調査

訪日外国人消費動向調査は、観光庁が 2010 年から実施する、訪日外国人客の消費実態等を把握することを目的とした調査である<sup>12)</sup>。本調査の概要を表-1 に示す。主要 18 空海港で四半期毎に総数 9,710 サンプルを目標に調査を実施しており、調査事項として、回答者属性(国籍、性別、年齢、訪日回数など)や訪日目的、訪問地、消費額などがある。訪問地は訪れた地名を訪問順に記入する形式をとっている。

本研究では 2016 年の個票データを用いて分析を行った。分析の対象としては、観光・レジャー目的かつ滞在日数が 27 日間以内の旅行者とし、国・地域として、韓国、台湾、香港、中国、タイ、シンガポール、マレーシア、欧州、米国、豪州を選択し、訪問地に有効回答が得られたサンプルのみを対象とした。

### (2) 基礎集計

本研究における分析対象データの個人属性および旅行要因別のサンプル数と構成比率を表-2 に示す。国籍・地域では韓国が最も多く、次いで、中国、台湾が多い。性別ではわずかに女性が多く、年代では 20 代や 30 代の占める割合が高い。

また、国籍・地域別の訪日回数、旅行形態、滞在日数、出入国空港の組み合わせの構成比率を示す。

まず、訪日回数別の構成比率を図-1 に示す。ここで、本研究では訪日回数が 2~5 回目の旅行者を準リピーター、6 回目以上の旅行者をリピーターと称することとする。台湾や香港では準リピーターやリピーターが多く、中国や欧州、米国、豪州では初訪日旅行者が 6 割以上を占める。中国に関しては 2010 年と 2015 年にビザが緩和されたこともあり、いまだ初訪日旅行者が多くを占めていると考えられる。

表-1 訪日外国人消費動向調査の概要

調査名	訪日外国人消費動向調査
対象	トランジット、乗員、1年以上の滞在者を除く日本を出国する訪日外国人客
場所	新千歳空港、函館空港、仙台空港、新潟空港、東京国際空港(羽田空港)、成田国際空港、小松空港、富士山静岡空港、中部国際空港、関西国際空港、広島空港、高松空港、福岡空港、鹿児島空港、那覇空港、関門(下関)港、博多港、厳原港の18空海港
時期	四半期(1~3月、4~6月、7~9月、10~12月)
方法	調査員による聞き取り調査
内容	回答者属性(国籍、性別、年代、訪日回数など)や訪日目的、訪問地、消費額など

次に、旅行形態別の構成比率を図-2 に示す。台湾や中国では、団体ツアーの割合が約 4 割と高く、タイやマレーシアで約 2 割を占める。その他の国・地域では個人旅行の割合が約 9 割と高く、個人旅行による観光が多いことが分かる。

続いて、滞在日数別の構成比率を図-3 に示す。韓国では 3 日間以内が約 3 割と短期間の観光が多い傾向にある。台湾や香港、中国、タイでは 4~6 日間の割合が高く、シンガポールとマレーシア、米国では 7~13 日間の割合がおおよそ半数を占める。中でも、欧州と豪州は滞在日数の長い旅行者が多く、21~27 日間の観光も 1 割程みられる。

最後に、出入国空港の組み合わせ別の構成比率を図-4 に示す。中国は異なる空港により出入国する旅行者が約 4 割を占めており、マレーシアや欧米豪では約 2 割と比較的多い。韓国や台湾、香港では 1 割を切っており、ほとんどの旅行者が同一空港により出入国している。

以上のとおり、国籍・地域によって、訪日回数や旅行形態等における構成が異なることを確認した。

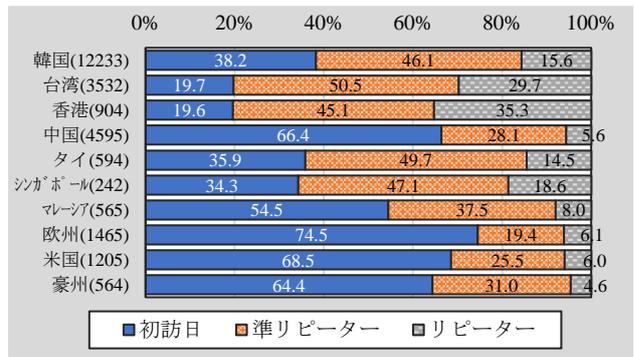


図-1 国籍・地域別・訪日回数別の構成比率

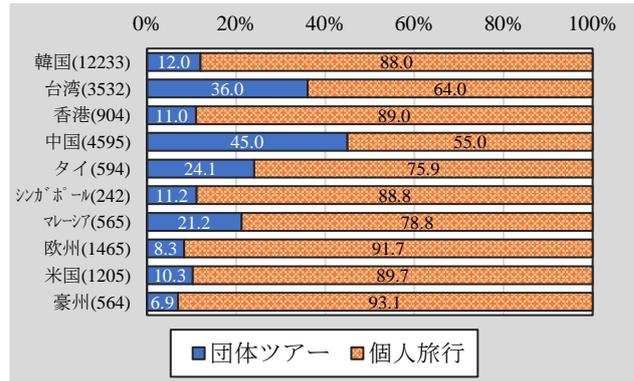


図-2 国籍・地域別・旅行形態別の構成比率

表-2 分析対象データの個人属性と旅行要因の構成比率

個人属性		N	比率	旅行要因		N	比率	
国籍 地域	韓国	12233	47.2%	旅行 時期	1-3月期	6516	25.2%	
	台湾	3532	13.6%		4-6月期	6331	24.4%	
	香港	904	3.5%		7-9月期	6630	25.6%	
	中国	4595	17.7%		10-12月期	6422	24.8%	
	タイ	594	2.3%	訪日 回数	初訪日	11485	44.3%	
	シンガポール	242	0.9%		2~5回目	10514	40.6%	
	マレーシア	565	2.2%		6回目以上	3900	15.1%	
	性別	欧州	1465	5.7%	旅行 形態	団体ツアー	5483	21.2%
		米国	1205	4.7%		個人旅行	20416	78.8%
		豪州	564	2.2%	滞在 日数	3日間以内	4233	16.3%
男性	11647	45.0%	4-6日間	14105		54.5%		
女性	14252	55.0%	7-13日間	6059		23.4%		
年代	20歳未満	1214	4.7%	14-20日間		1264	4.9%	
	20代	9647	37.2%	21-27日間	238	0.9%		
	30代	7257	28.0%	同行者	自分ひとり	3363	13.0%	
	40代	4123	15.9%		同行者あり	22536	87.0%	
	50代	2218	8.6%	出入国 空港	同一空港	22473	86.8%	
	60代	1140	4.4%		異なる空港	3426	13.2%	
70歳以上	300	1.2%						

※出入国空港において成田空港と羽田空港は同一としている。

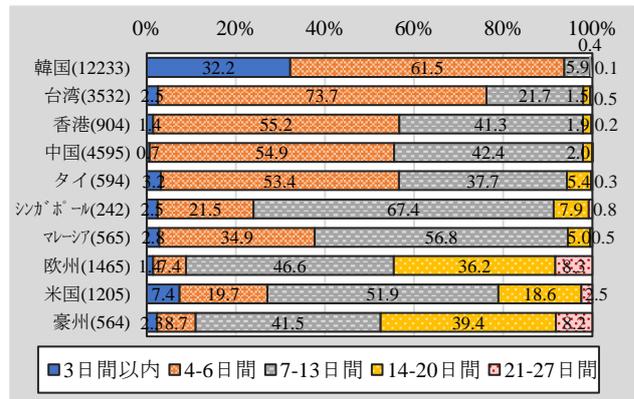


図-3 国籍・地域別・滞在日数別の構成比率

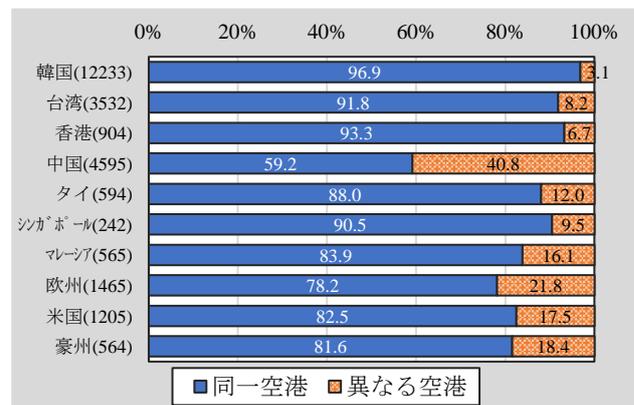


図-4 国籍・地域別・出入国空港の組み合わせ別の構成比率

#### 4. 観光行動圏の定義と基礎集計

本章では、訪日外国人旅行者の観光行動圏を定義し、それを計測、基礎集計を行う。

##### (1) 定義

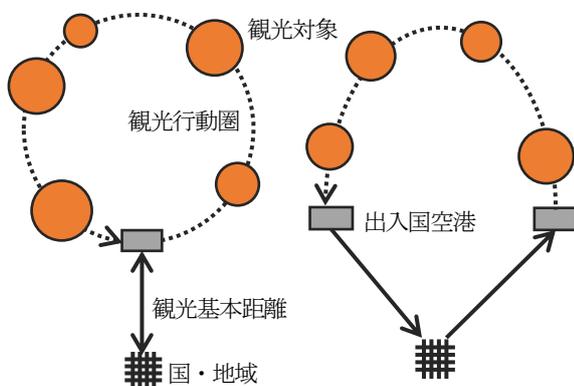
観光には基本的な型が存在する。鈴木ら<sup>13)</sup>は、生活の拠点を出発し、観光地域に到達するまでの距離を観光基本距離、観光地域における回遊の範囲を観光行動圏としたとき、観光の基本型はテニスラケット状に見立てることができるとしている。さらに、この観光基本距離と観光行動圏、泊数は相関関係にあるとされる。

この考えは、訪日外国人旅行者にも当てはまると考える。これは、遠方の国を訪れる場合、できるだけ長く滞在したいという意欲が働き、滞在日数が伸びるほど広く周遊する余裕が得られるためである。そこで、本章では観光行動圏の基礎的な集計を行った上で、「遠方からの旅行者は滞在日数が長く、広域観光を行う傾向にある」という仮説を検証する。

ここで、本研究における観光行動圏と観光基本距離の定義を示す。鈴木らは、ラケット構造の半径を観光行動圏としているが、訪日外国人旅行者は、入国空港と出国空港が異なり、観光行動の起終点が違う場合が存在する。そこで、本研究では、観光行動圏を入国空港と各訪問地、出国空港を順に結んだ時の総直線距離と定義する。また、観光基本距離は国・地域から日本までの距離をとる。これらの関係を図-5 に図示する。

##### (2) 計測と基礎集計

訪日外国人消費動向調査では、訪問地を観光地、市区町村、都道府県などの名称で答える形式をとっている。そこで、Google マップの緯度・経度検索を活用して、各訪問地の緯度・経度を求めた。このとき、市区町村と都道府県に関しては、市区町村役所、都道府県庁を代表地とした。そして、定義に基づき、観光行動圏を計測した。



(i) 同一空港を利用 (ii) 異なる空港を利用  
図-5 訪日外国人旅行者の観光基本型

国籍・地域別の観光行動圏の基礎統計量を表-3 に示す。平均値をみると、韓国の観光行動圏が最も小さく、中国やシンガポールはアジアの国・地域の中で、観光行動圏が大きい傾向にある。さらに、欧州と豪州は観光行動圏が大きく、広域的な観光を行う傾向にある。

##### (3) 観光行動圏と観光基本距離、滞在日数の関係

観光行動圏と観光基本距離、滞在日数の関係を図-6、表-4 に示す。図-6 は、横軸に観光基本距離、縦軸に滞在日数の平均値をとり、円の幅が観光行動圏の平均値を

表-3 観光行動圏の基礎統計量

国籍地域	N	平均値	中央値	標準偏差	歪度	尖度
韓国	12233	164.8	142.8	204.6	8.7	132.6
台湾	3532	292.6	186.3	284.9	3.4	17.8
香港	904	311.5	162.9	425.7	4.9	36.6
中国	4595	548.8	500.7	491.0	2.2	9.7
タイ	594	419.7	303.3	465.0	3.4	16.7
シンガポール	242	645.6	454.9	660.3	1.5	1.9
マレーシア	565	467.5	272.7	538.1	3.0	13.8
欧州	1465	1010.6	872.4	788.5	1.3	2.7
米国	1205	746.2	574.2	707.0	1.5	3.0
豪州	564	1012.0	928.6	779.2	1.7	5.7

※平均値、中央値、標準偏差の単位は (km)

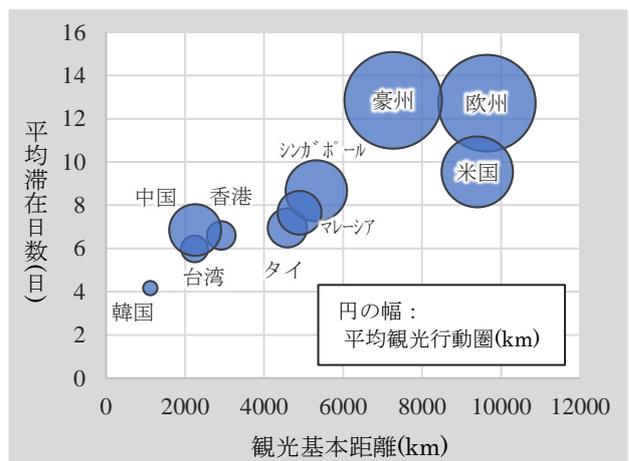


図-6 観光行動圏と観光基本距離、滞在日数の関係

表-4 観光行動圏と観光基本距離、滞在日数の関係

国籍地域	N	観光行動圏 (km)	滞在日数 (日)	観光基本距離 (km)
韓国	12233	164.9	4.2	1118.7
台湾	3532	292.6	6.0	2241.5
香港	904	311.5	6.6	2916.5
中国	4595	548.8	6.9	2256.2
タイ	594	419.7	7.0	4590.0
シンガポール	242	645.6	8.7	5324.0
マレーシア	565	467.5	7.7	4897.3
欧州	1465	1010.6	12.7	9641.9
米国	1205	746.2	9.5	9397.6
豪州	564	1012.0	12.9	7270.4
指標		行動圏・日数	行動圏・距離	距離・日数
相関係数		0.60***	0.47***	0.64***
決定係数		0.36	0.22	0.41

\*\*\*p<0.001

表している。それぞれの値の決定係数をみると、観光行動圏と滞在日数は 0.36、観光基本距離と滞在日数は 0.41 であり、ある程度の相関関係があり、観光行動圏と観光基本距離は 0.22 と少しの相関関係にある。そのため、「遠方からの旅行者は滞在日数が長く、広域観光を行う傾向にある」という仮説は多少の当てはまりがあると言える。

一方で、中国は観光基本距離に対する観光行動圏が大きく、米国は観光基本距離に対する観光行動圏が小さい傾向にある等、その他の影響要因が存在すると考えられる。そこで、次章では観光行動圏に影響を与える要因について分析する。

## 5. 観光行動圏に影響を与える要因の分析

本章では、訪日外国人旅行者の観光行動圏に影響を与える要因について数量化 I 類による分析を行う。数量化 I 類によって、被説明変数と説明変数の関係を分析することで、説明変数の重要度と説明変数の各カテゴリーの影響度を明らかにすることができる。

観光行動圏を被説明変数として数量化 I 類を実行した結果を表-5 に示す。説明変数としては、国籍・地域、性別、年代、旅行時期、訪日回数、旅行形態、滞在日数、同行者の有無、出入国空港の組み合わせを用い、その中で全ての変数が有意水準を満たした結果を示している。

まず、分析の精度を確認すると、決定係数は 0.51 であり、0.5 を上回ったため、ある程度の精度が得られたと言える。また、分散分析より、分析結果は 0.1% 水準で有意である。標準化係数を比較すると、滞在日数が最も大きく、国籍・地域、旅行形態、出入国空港、年代、訪日回数、旅行時期の順に大きい。

続いて、説明変数の各カテゴリーの影響度をみる(表-6)。この影響度は、カテゴリースコアで表されており、値が大きいほど正あるいは負の影響が大きいカテゴリーであると言える。国籍・地域では、韓国や台湾、香港のスコアが負であり、欧米豪のスコアが高い。年代では 20 歳未満と 20 代のスコアが負であり、50 代や 60 代のスコアが高いことから、高齢の旅行者の方が広域観光を行う傾向にあると言える。また、旅行時期では 1~3 月期、7~9 月期、訪日回数では初訪日、旅行形態では団体ツアー、滞在日数では長期間の場合、出入国空港では異なる空港を利用する場合に広域観光を行う傾向にある。

以上の通り、数量化 I 類によって、訪日外国人旅行者の観光行動圏に影響する要因を捉えることができた。しかしながら、この影響要因は国籍・地域によって異なると考えられる。そのため、次章では、国籍・地域によってどのような要因が影響しているかを確認する。

表-5 説明変数の重要度

説明変数	標準化係数	有意確率
国籍・地域	0.268	0.000
年代	0.048	0.000
旅行時期	0.020	0.000
訪日回数	0.027	0.000
旅行形態	0.191	0.000
滞在日数	0.386	0.000
出入国空港	0.181	0.000

表-6 カテゴリースコア

個人属性・旅行要因	N	カテゴリースコア	
国籍 地域	韓国	12233	-0.697
	台湾	3532	-0.567
	香港	904	-0.515
	中国	4595	0.753
	タイ	594	0.267
	シンガポール	242	1.215
	マレーシア	565	0.1
	欧州	1465	2.345
	米国	1205	1.775
	豪州	564	2.57
年代	20歳未満	1214	-2.065
	20代	9647	-0.727
	30代	7257	0.146
	40代	4123	0.375
	50代	2218	2.042
	60代	1140	2.212
	70歳以上	300	-0.436
旅行 時期	1-3月期	6516	0.925
	4-6月期	6331	-0.017
	7-9月期	6630	0.691
	10-12月期	6422	-1.635
訪日 回数	初訪日	11485	1.025
	準リピーター	10514	-1.146
	リピーター	3900	0.071
旅行 形態	団体ツアー	5483	1.93
	個人旅行	20416	-0.518
滞在 日数	3日間以内	4233	-0.881
	4-6日間	14105	-0.473
	7-13日間	6059	0.967
	14-20日間	1264	2.97
	21-27日間	238	3.326
出入国 空港	同一	21976	-0.423
	異なる	3923	2.367

6. 観光行動圏の影響要因に関する考察

(1) 観光行動圏の差の検定

本章では、国籍・地域別の観光行動圏に対して、どのような要因が影響しているかを分析し、その特徴について整理する。まず、国籍・地域別の個人属性および旅行要因別の観光行動圏に関する差の検定を行う。なお、観光行動圏は正規分布には従っておらず、等分散性を有し

ていないため、平均値による差の検定は適さない。そのため、中央値を比較するノンパラメトリック検定として、独立2群のデータに対して Mann-Whitney の U 検定、独立多群のデータに対して Kruskal-Wallis 検定を用いる。国籍・地域別、個人属性および旅行要因別の観光行動圏の中央値を表-7、差の検定の結果を表-8に示す。

滞在日数は全ての国・地域において有意差があり、出入国空港の組み合わせでは8か国・地域、旅行形態では

表-7 個人属性および旅行要因別の観光行動圏の中央値

国籍・地域	韓国	台湾	香港	中国	タイ	シンガポール	マレーシア	欧州	米国	豪州
N	12233	3532	904	4595	594	242	565	1465	1205	564
全体	143	186	163	501	303	455	273	872	574	929
性別	男性	143	192	177	500	302	485	271	869	930
	女性	144	184	163	503	305	452	278	877	923
年代	20歳未満	145	173	142	529	273	-	163	669	929
	20代	147	172	163	499	309	396	317	871	933
	30代	128	177	162	352	297	294	240	900	931
	40代	149	208	180	520	317	343	197	859	514
	50代	173	264	174	574	317	531	335	857	913
	60代	183	355	233	595	323	619	358	1136	927
	70歳以上	142	359	-	566	-	-	-	1235	596
旅行時期	1-3月期	162	187	170	512	296	330	211	857	932
	4-6月期	126	192	163	500	303	537	267	887	932
	7-9月期	139	180	171	512	276	503	267	920	932
	10-12月期	132	198	163	352	319	428	333	865	921
訪日回数	初訪日	162	180	173	523	304	327	265	903	934
	準リピーター	143	185	168	225	303	468	314	711	859
	リピーター	116	200	162	211	282	531	213	770	365
手配方法	団体ツアー	213	302	293	614	317	857	338	988	1198
	個人旅行	133	162	162	211	299	417	231	868	919
滞在日数	3日間以内	78	86	82	78	94	-	121	126	80
	4-6日間	162	181	143	444	240	162	163	129	128
	7-13日間	188	222	242	512	441	526	423	799	858
	14-20日間	169	456	976	561	293	886	816	1141	1090
	21-27日間	445	208	-	-	-	-	-	1553	1528
同行者	自分ひとり	127	162	162	351	230	186	207	857	859
	同行者あり	149	193	164	504	303	495	273	878	933
空港	同一空港	143	177	162	185	270	327	184	865	923
	異なる空港	244	414	483	559	535	566	524	899	960

単位 (km) ※サンプル数10以上の場合のみ表示

表-8 個人属性および旅行要因別の観光行動圏の差の検定

国籍・地域	韓国	台湾	香港	中国	タイ	シンガポール	マレーシア	欧州	米国	豪州
個人属性	***									
性別	**	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年代	***	***	-	***	-	*	-	***	-	**
旅行要因	***	-	-	***	-	-	-	*	***	-
旅行形態	***	***	***	***	-	**	-	-	***	**
滞在日数	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
同行者	***	***	-	***	-	-	-	**	-	*
出入国空港	***	***	***	***	***	*	***	-	***	-

Mann-Whitney の U 検定 (独立2群), Kruskal-Wallis 検定 (独立多群) \*\*\*p<0.001 \*\*p<0.01 \*p<0.05

7 国・地域で有意差がある。このように、個人属性および旅行要因別の観光行動圏の差の検定を行った結果、国・地域によって有意差がある要因が異なることを確認した。以下、訪日回数、旅行形態、滞在日数、出入国空港の組み合わせについて、観光行動圏との関係について考察する。

**(2) 訪日回数**

訪日回数別の観光行動圏に関する差の検定を行った結果、韓国と中国、欧州、豪州において有意差がみられた。これらの国・地域においては、訪日回数が増えると、観光行動圏が小さくなる傾向にあることがわかる。

ここで、訪日回数と旅行形態、訪日回数と滞在日数の関係について確認する(図-7、図-8)。まず、訪日回数と旅行形態の関係をみると、訪日回数が増えると、個人旅行が増加する傾向にあることがわかる。特に、中国では初訪日の場合に団体ツアーが 55% を占めるのに対して、準リピーターでは 26%、リピーターでは 19% まで減少する。次に、訪日回数と滞在日数の関係をみると、欧州と豪州においてリピーターの滞在日数が短い傾向にある。このように、リピーターになると個人旅行の割合が増加し、滞在日数が短くなることが影響して、観光行動圏が小さくなると考えられる。

**(3) 旅行形態**

旅行形態別の観光行動圏に関する差の検定の結果、7 国・地域で有意差がみられた。これらの国・地域では、団体ツアーの方が、個人旅行よりも広域観光する傾向にある。ここで、近年の旅行手配方法に占める団体ツアーの比率の推移を確認すると、アジアの旅行者の団体ツアー比率が大きく減少し、個人旅行が増加していることがわかる(図-9)。また、中国では、いまだ団体ツアー比率が高いが、今後は韓国や香港のように、減少していくことが予想される。

以上の通り、近年、個人旅行者が増加しているが、その中で、個人旅行の観光行動圏が小さいことが明らかと

なった。そのため、今後は広域観光をしない旅行者が増加する可能性が示唆される。

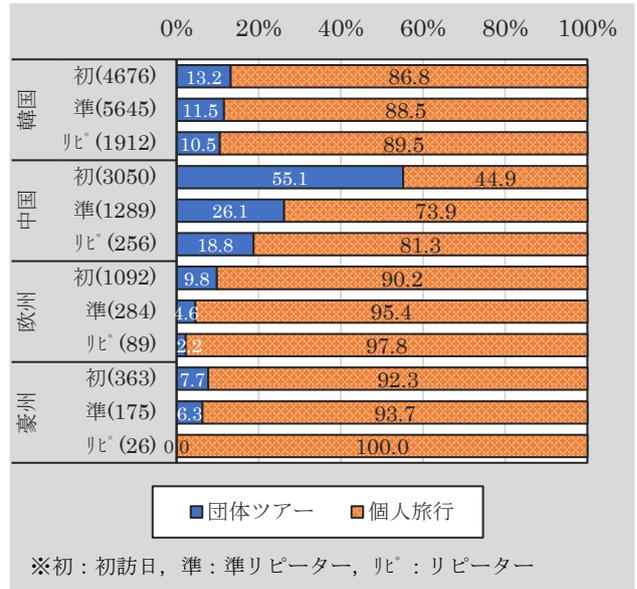


図-7 訪日回数と旅行形態の関係

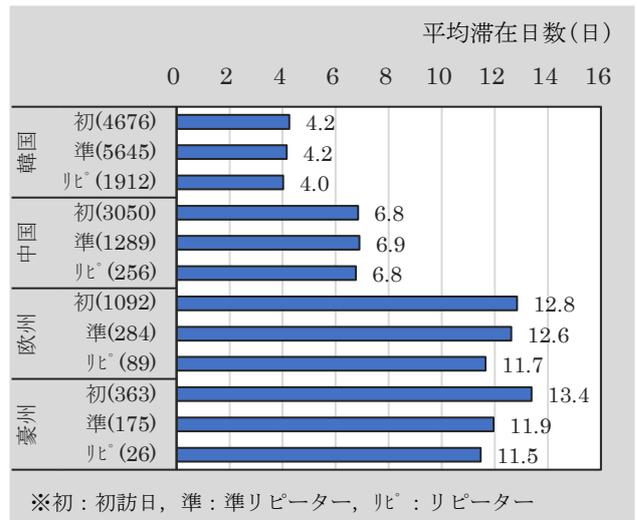


図-8 訪日回数別の平均滞在日数

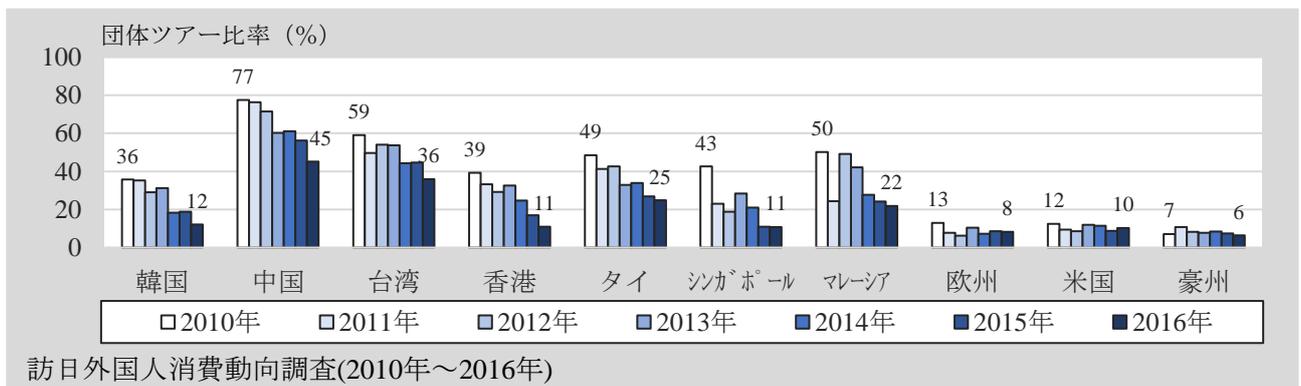


図-9 団体ツアー比率の推移

#### (4) 滞在日数

滞在日数別の観光行動圏については、すべての国・地域において有意差が確認できた。このことから、いずれの国・地域においても滞在日数が長い方が広域観光を行う傾向にあると言える。一方で、同程度の滞在日数であっても、国籍・地域によって観光行動圏が異なる様子がみられた。

これについて、1日当たりの観光行動圏を算出すると、韓国や台湾、香港で小さく、中国や欧州、米国、豪州の方が大きい傾向にある(図-10)。そのため、同程度の滞在日数であっても韓国や台湾、香港の旅行者は観光の移動距離が小さく、中国や欧米豪の旅行者の方が広域的に観光していることがわかる。これは、ゴールデンルートを利用する際に長距離移動を伴うことや、欧州や豪州、米国に関しては地方部へ直接入国することが容易ではなく、地方部を訪れる際に、長距離移動が必要となることが要因として考えられる。

#### (5) 出入国空港

出入国空港の組み合わせ別の観光行動圏をみると、8か国・地域で有意差がみられた。特にアジアの旅行者において、異なる空港により出入国する場合に観光行動圏が大きい傾向にある。

ここで、前掲の図-4をみると、中国は出入国において異なる空港を利用する旅行者が約4割と多い。これは、中国の旅行者に初訪日旅行者や団体ツアー客が多く、その際に羽田・成田空港と関西空港を組み合わせたゴールデンルートにおける観光が多いためであると考えられる。一方、韓国や台湾、香港の旅行者は同一空港による出入国が多い。

滞在日数の短いアジアの旅行者においては十分に広域的な観光が行われていない現状にある。出入国において異なる空港の利用を促進することが地方誘致を進める一つの策であると考えられる。

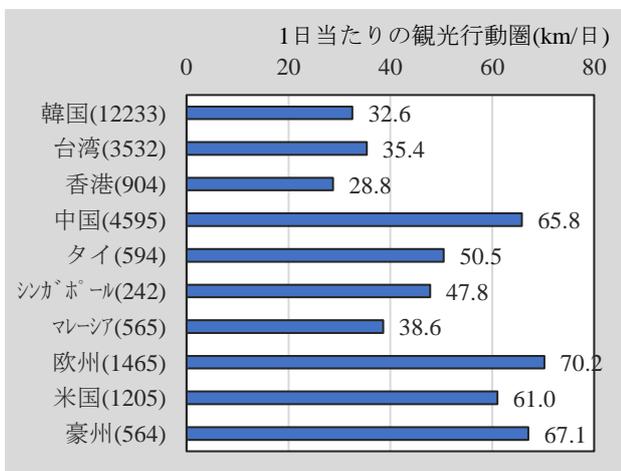


図-10 1日当たりの観光行動圏

#### 7. おわりに

本研究では、観光の移動距離を表す「観光行動圏」を分析することで、国籍・地域別の観光周遊の差異を示し、どのような旅行者が広域観光をする傾向にあるかを明らかにした。

観光行動圏と観光基本距離、滞在日数は、それぞれ多少の相関関係にあり、遠方からの旅行者は滞在日数が長く、広域観光を行う傾向にある。また、観光行動圏に影響を与える要因としては、滞在日数が最も大きく、次いで、国籍・地域、旅行形態、出入国空港、年代、訪日回数、旅行時期の順に大きい。

そして、個人属性および旅行要因別の差の検定を行い、国籍・地域別で観光行動圏に影響を与える要因がいかにより異なるかを確認した。訪日回数では、韓国と中国、欧州、豪州においてリピーターの方が観光行動圏が小さくなる傾向がみられた。これは、リピーターになると個人旅行者が増加し、滞在日数が短くなる傾向にあることが関係していると考えられる。また、旅行形態では、団体ツアー客の方が、個人旅行者よりも観光行動圏が大きい傾向にある。

近年、個人旅行者が増加傾向にあり、特に、中国はいまだ団体ツアー客が多いものの、今後、個人旅行者が増加すると考えると、広域観光をする旅行者が減少する可能性が危惧される。その中で、観光周遊促進をはかるためには、出入国において異なる空港の利用を促進することが必要であると考えられる。特にアジアの旅行者は滞在日数が短いため、同一の空港によって出入国する場合、広域観光を行うことが難しい。その中で、近年はアジアの旅行者が選択できる空港が増えており、入国空港と異なる空港からの出国を選択しやすい環境を整えることにより、短い滞在日数の中でも広域観光を行うことが容易になると考える。

最後に、今後の課題として、今回の分析では2016年のデータのみを扱ったため、時系列でどのように観光周遊実態が変化してきたのかを捉えることができなかった。今後は、訪日外国人消費動向調査の実施され始めた2010年から2017年までのデータを含めた分析により、経年的に観光行動圏がどのように変化してきているかを捉える必要があると考える。

**謝辞：**本研究を実施するにあたって、国土交通省観光庁には、訪日外国人消費動向調査の個票データを提供していただいた。ここに、感謝の意を表す。

#### 参考文献

- 1) 国土交通省 観光庁：観光立国推進基本計画、  
<<http://www.mlit.go.jp/common/001177992.pdf>>、

- 2018年1月21日最終閲覧
- 2) 訪日ラボ：「【地方誘致】前年比 140%の訪日外国人誘致に成功した岡山県：これまでのインバウンド対策とは?」, <<https://honichi.com/news/2017/01/31/chihoyuchizennenhi140/>>, 2018年1月21日最終閲覧
  - 3) 訪日ラボ：「[2017年の地方誘致 主役は島根県でした]宿泊数伸び率は驚異の前年比+135%：島根県がインバウンド誘致に成功した2つの理由とは?」, <<https://honichi.com/news/2017/12/25/wowshimane/>>, 2018年1月21日最終閲覧
  - 4) 国土交通省 観光庁：広域観光周遊ルート形成促進事業実施要綱, <<http://www.mlit.go.jp/common/001129319.pdf>>, 2018年1月21日最終閲覧
  - 5) 田中賢二：訪日外国人観光客の観光行動の把握手法の試行及びその結果の分析について, 交通学研究 49, pp.11-20, 2005.
  - 6) 金玉実：日本における中国人旅行者行動の空間的特徴, 地理学評論, 82-4, pp.332-345, 2009.
  - 7) 日比野直彦・森地茂・島田貴子：居住地域別訪日中国人旅行者の日本国内における観光行動－インバウンド戦略検討のための基礎的分析－, 交通学研究, Vol.54, pp.55-64, 2010.
  - 8) 菱田のぞみ・日比野直彦・森地茂 (2012)：訪問地選択の多様性に着目した訪日中国人旅行者の居住地別観光行動の時系列分析, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol.68, I\_533-I\_543, 2012.
  - 9) 松井祐樹・日比野直彦・森地茂・家田仁：訪日外国人旅行者の個人行動データを用いた訪問地および観光活動に着目した観光行動分析, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol.72, I\_533-I\_546, 2016.
  - 10) 矢部直人：訪日外国人消費動向調査個票データを用いた訪日外国人旅行者の周遊パターン分析, 理論地理学ノート, No.18, pp.39-48, 2016.
  - 11) 古屋秀樹・劉瑜娟：潜在クラス分析を用いた訪日外国人旅行者の訪問パターン分析, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol.72, I\_571-I\_583, 2016.
  - 12) 国土交通省観光庁：訪日外国人消費動向調査, <<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>>, 2018年1月21日最終閲覧
  - 13) 鈴木忠義ら：土木工学大系 30 ケーススタディ 観光・レクリエーション計画, 彰国社, 1984.
- (2018.4.26 受付)

## ANALYSIS OF THE TOURISM BEHAVIOR DISTANCE OF FOREIGN VISITORS IN JAPAN

Atsushi TANAKA, Naohisa OKAMOTO